

千葉県津波浸水予測システム整備事業【新規】

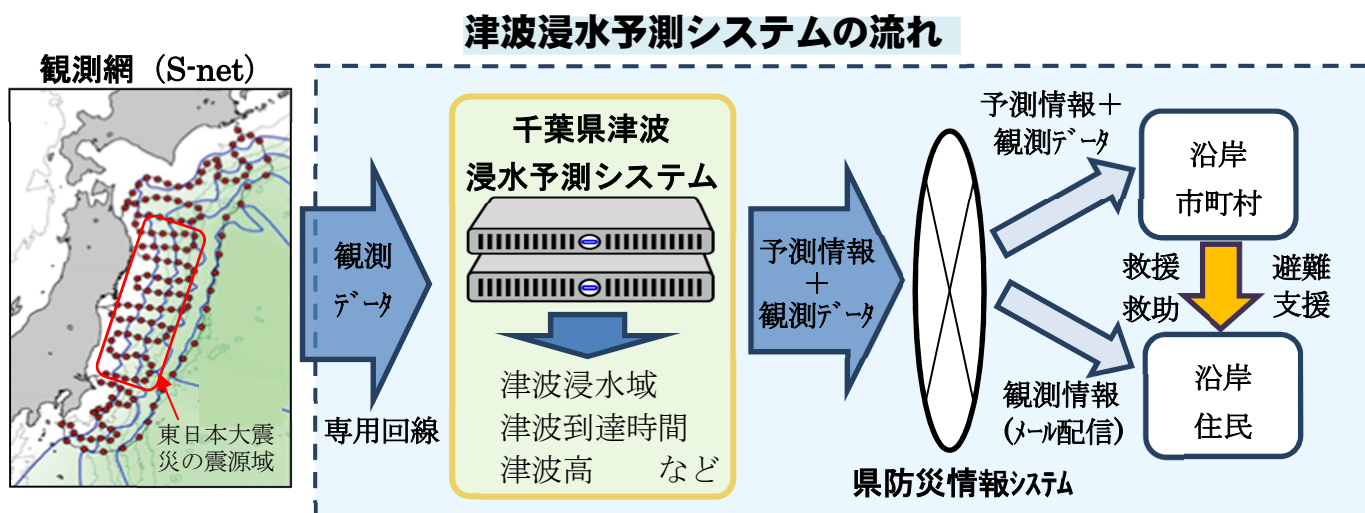
予算額 20,510千円

1 事業の目的・概要

千葉県東方沖の日本海溝沿いは、東北地方太平洋沖地震の震源域に隣接しており、今後、大地震・大津波の発生が懸念されていることから、住民や観光客等の安全かつ迅速な避難行動を支援し、また、迅速な救援活動を行うため、海岸ごとに詳細な津波情報（想定津波浸水域・到達時間・最大津波高等）を市町村に配信します。

2 津波浸水予測システムについて

国立研究開発法人防災科学技術研究所が千葉県から北海道沖の海底に敷設した地震・津波計（S-net）の観測データを専用回線で受信し、県が本システムで詳細な津波情報を計算して市町村に配信します。なお、同様のシステムは、和歌山県、三重県で導入されていますが、東日本では初めての導入となります。



3 今後の予定

平成 30 年度：システム整備（ハード等の整備、ソフト導入等）

平成 31 年度：勝浦市、一宮町、鴨川市、いすみ市ほかで予測情報配信開始予定

平成 32 年度：九十九里・外房沿岸地域で予測情報配信開始予定

※予測情報の配信には気象庁の許可が必要なため、システム整備後、段階的に許可申請

担当課・問い合わせ先
防災危機管理部防災政策課
043-223-3409

消防学校・防災研修センター整備事業

予算額 6,077,871千円 (H29 4,174,527千円)
 (継続費 H28～30総額 10,042,451千円)

1 事業の目的・概要

老朽化が著しい消防学校について、高層建築物や倒壊建物・がれきからの救助など、訓練機能を強化して移転建替を行うとともに、県民・自主防災組織・事業者等の研修を行う防災研修センターを併設することで、地域防災力の向上を図ります。

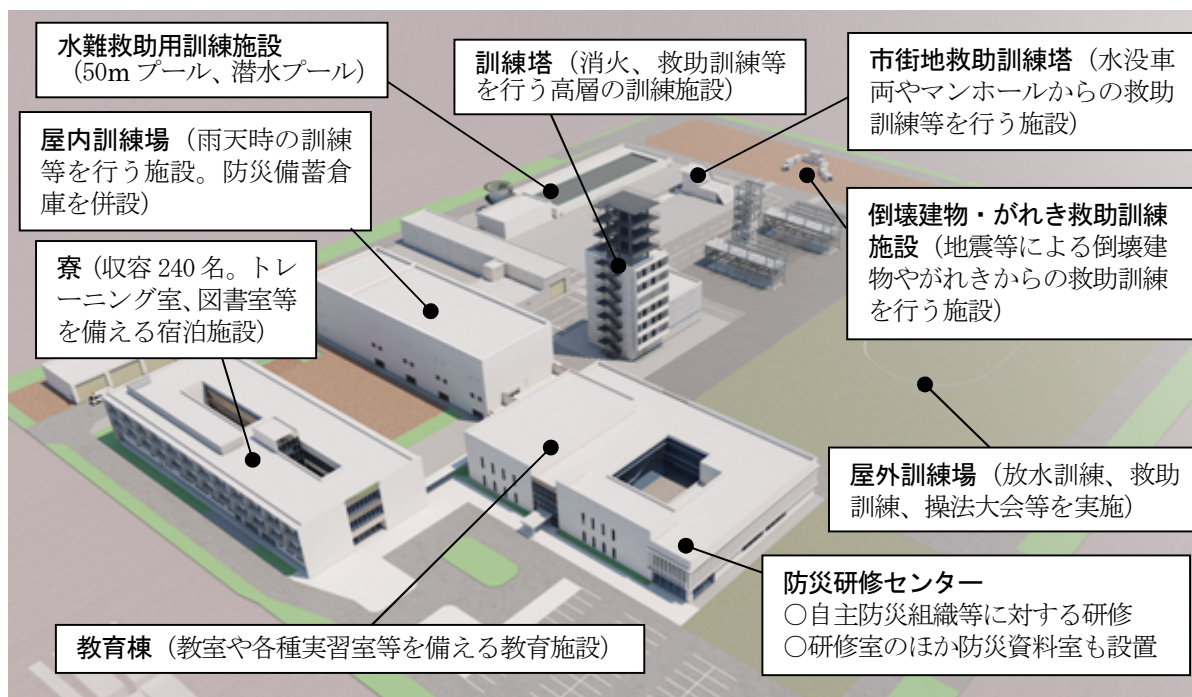
2 総事業費 約105億円

年度	事業費	内容
26年度	73,000千円	基本設計、地質調査等
27年度	376,000千円	実施設計、地盤改良等
28年度	203,007千円	建設工事(建築・土木)等
29年度	3,761,573千円	〃
30年度	6,077,871千円	〃

3 施設の概要等

継続費 H28～H30 総額 10,042,451千円

(1) 施設整備イメージ



(2) 整備箇所 市原市菊間 (整備面積：約6.2ha、延床面積：約16,900㎡)

(3) 事業スケジュール

平成28～30年度 建設工事
 平成31年度中 全面供用開始予定
 ※一部施設は、平成30年度に先行供用予定

担当課・問い合わせ先
 防災危機管理部消防課 (消防学校)
 043-223-3664
 防災危機管理部防災政策課 (防災研修センター)
 043-223-3409

住宅・建築物の耐震化サポート事業【一部新規】

予算額 109,000 千円 (H29 103,000 千円)

1 事業の目的・概要

住宅等の耐震化を促進するため、市町村が住民や事業者に対し、住宅等の耐震診断や耐震改修等に補助を行う場合に、県が市町村に対し、助成をします。

2 主な事業内容

(1) 緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断事業【新規】 17,000 千円

平成 30 年度から、災害発生時の避難、救急消火活動、緊急支援物資の輸送等を支える緊急輸送道路が建築物の倒壊により閉塞されることを防止するため、緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断補助を実施します。

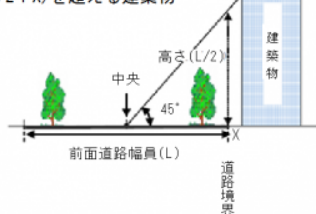
[補助対象] 緊急輸送道路沿道建築物（1次路線に限る）の耐震診断

※ただし、以下の条件を満たす建築物に限る。

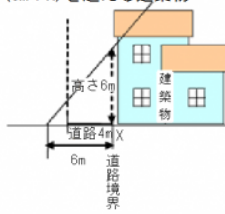
- ・昭和 56 年 5 月 31 日以前に建築したもの
- ・道路の過半を閉塞させるおそれのある一定の高さ以上の建築物

一定の高さ以上の建築物

①前面道路幅員が12mを超える場合
道路境界からX離れた地点の高さが(L/2+X)を超える建築物



②前面道路の幅員が12m以下の場合
道路境界からX離れた地点の高さが(6m+X)を超える建築物



※阪神淡路大震災により道路が閉塞された様子

[補助率] 高規格幹線道路等^{※1}沿道建築物：県 1/2（国 1/2）

その他 1 次路線の沿道建築物：県 1/6（国 1/3、市 1/6）

[限度額] 延床面積×延床面積ごとの単価^{※2}の合計額

〔^{※1} 高速道路、自動車専用道路等（今後、耐震診断の実施を義務付けた場合）

〔^{※2} 1,000 m²以下の部分：3,600/㎡、1,000 m²超～2,000 m²以下の部分：1,540 円/㎡
2,000 m²超の部分：1,030 円/㎡

(2) 住宅等耐震化事業 92,000 千円

[補助対象] 戸建て住宅の耐震診断・耐震改修・耐震設計・工事監理

防災上重要な要緊急安全確認大規模建築物の耐震改修 等

[補助率] 耐震診断、耐震設計、工事監理：経費の 1/6

戸建て住宅の耐震改修：経費の 5.75%

大規模建築物の耐震改修：経費の 5.75%

担当課・問い合わせ先

県土整備部都市整備局建築指導課

043-223-3184

警察署等耐震改修整備事業

予算額 1,263,192千円 (H29 183,409千円)

(債務負担行為 754,000千円)

1 事業の概要

「県有建築物の耐震化整備プログラム」に基づき、耐震化が必要な警察署等について、耐震改修工事を実施します。

2 事業内容

翌年度以降の耐震改修工事に向けて、警察署等3施設の意匠設計を行うほか、4署の改修工事を行います。

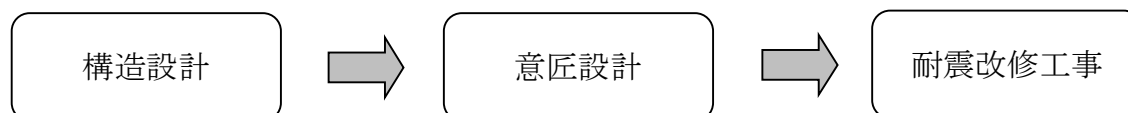
(1) 意匠設計

- 茂原警察署 16,413 千円
- 印西警察署 14,951 千円
- 都町庁舎 10,123 千円

(2) 耐震改修工事

- 市川警察署 766,956 千円
- 鴨川警察署 167,117 千円
- 成田警察署 184,686 千円
- 船橋東警察署 102,946 千円

3 耐震改修工事の流れ



構造設計 … 耐震強度の調査及び具体的な補強箇所の設計

意匠設計 … 構造設計の結果に基づく改修工事の実施設計

4 警察施設耐震化率の推移

年度	H26	H27	H28	H29	H30 (見込)
耐震化率	85.4%	87.0%	89.9%	91.6%	93.3%

〔耐震改修工事のイメージ〕



担当課・問い合わせ先
警察本部会計課 (043-201-0110 内線 2211)

館山警察署庁舎整備事業【新規】

予算額 49,002千円

1 事業の概要

警察体制の強化と県民の利便性向上を図るため、老朽化及び狭隘化が著しい館山警察署の建替えを実施します。

2 事業内容

旧安房南高校跡地（場所：館山市北条）の一部を館山警察署の移転予定地として、庁舎の基本設計を行います。

- (1) 基本設計業務委託 47,516 千円
- (2) 用地測量・鑑定評価業務委託 1,486 千円

3 今後の予定等

- (1) スケジュール
 - 平成 30 年度 基本設計
 - 平成 31 年度 実施設計
 - 平成 32 年度～平成 33 年度 建設工事
- (2) 総事業費（見込み） 26 億 14 百万円

4 警察署移転予定地のイメージ



担当課・問い合わせ先
警察本部会計課 (043-201-0110 内線 2211)

交番・駐在所整備事業

予算額 326,199千円 (H29 149,690千円)

1 事業の概要

老朽化の著しい交番・駐在所の建替等を実施します。

2 事業内容

(1) 建替 286,899 千円 (設計 8 か所及び工事 7 か所)

区 分	設計 (4 交番・4 駐在所)	工事 (3 交番・4 駐在所)
交 番	<ul style="list-style-type: none"> 千葉中央警察署 星久喜交番 船橋東警察署 小室駅前交番 松戸警察署 馬橋西交番 船橋警察署 西船橋駅前交番 	<ul style="list-style-type: none"> 松戸警察署 ^{やばしら}八柱交番 印西警察署 西白井駅前交番 木更津警察署 袖ヶ浦駅前交番
駐在所	<ul style="list-style-type: none"> 山武警察署 ^{おきわたし}沖渡駐在所 鴨川警察署 東条駐在所 茂原警察署 牛込駐在所 茂原警察署 長南駐在所 	<ul style="list-style-type: none"> 野田警察署 関宿駐在所 香取警察署 北佐原駐在所 銚子警察署 舟木駐在所 旭警察署 ^{おうめい}嚶鳴駐在所

(2) 改修 39,300 千円 (4 か所)

区 分	改修 (1 交番・3 駐在所)
交 番	<ul style="list-style-type: none"> 鴨川警察署 鴨川駅前交番
駐在所	<ul style="list-style-type: none"> 香取警察署 ^{ときわ}常磐駐在所 銚子警察署 外川駐在所 いすみ警察署 布施駐在所

3 交番・駐在所の整備箇所数の推移

年 度		H26	H27	H28	H29	H30(見込)
建 替	設 計	3	1	4	7	8
	工 事	3	4	1	4	7
計		6	5	5	11	15
改 修		1	1	1	0	4
合 計		7	6	6	11	19

〔交番・駐在所建替のイメージ〕



【交番】



【駐在所】

担当課・問い合わせ先
警察本部会計課 (043-201-0110 内線 2211)



移動交番車配備事業

予算額 76,636千円 (H29 76,636千円)

1 事業の目的・概要

子どもの見守り活動の強化、「電話d e詐欺」の抑止、東京オリンピック・パラリンピックへの対応などを見据え、移動交番車の追加配備を行います。

2 事業内容

平成29年度からの2か年で、配備が現状1台となっている警察署のうち、刑法犯認知件数が多い10警察署に移動交番車を追加配備します。



【移動交番車】



【電光表示板の状況】

運用開始	H30.4(予定)	H31.4(予定)
配備台数	5台	5台
配備先 (警察署)	習志野 浦安 松戸東 茂原 木更津	千葉東 行徳 野田 印西 東金
専従警察官	10人	10人
移動交番相談員	5人	5人
運用総台数	55台	60台

移動交番車の活動内容

- ◎ 移動交番車は、1台あたり3人乗車（警察官2人・相談員1人）で運用しており、このうち1人は女性職員を配置しています。
- ◎ 各地域で移動交番車の開設、見守り活動や防犯講話など、機動力を生かした「見せる・知らせる活動」を推進しています。



【開設】



【見守り活動】



【防犯講話】

- ◎ 東京オリンピック・パラリンピックの開催期間中（開催前も含む。）は、県内の移動交番車を一元的に運用し、会場周辺や事前キャンプ地等への集中配備を行います。

担当課・問い合わせ先

警察本部地域課 (043-201-0110 内線 3561)

防犯ボックスを核とした地域防犯力・コミュニティ力向上事業

予算額 106,487千円 (H29 81,440千円)

1 事業目的・概要

防犯ボックスを拠点とした県・市町村・警察・住民が連携した防犯体制の確立を目指し、県が設置した千葉市、市川市、柏市、船橋市の計4箇所の防犯ボックスを継続して運用します。

また、防犯ボックスの県内における普及を促進するため、地域の実情に合わせて市町村が設置する新たな防犯ボックスの初期費用や運営費について助成します。

2 県設置分（継続） 48,417 千円

(1) 設置地区

・千葉市中央区星久喜地区、市川市南大野地区、柏市酒井根地区、船橋市坪井東地区

(2) セーフティアドバイザーの配置

・運用時間、配置員・・・午後2時～午後10時、1箇所3人が交替で勤務

(3) 主な活動

・防犯ボランティアとの連携による合同パトロールや防犯活動のアドバイス
・子供や女性の帰宅時間における見守り活動 等

3 市町村補助分 58,070 千円

[補助対象市町村]

設置費用補助：3市町村（新規）

人件費補助：9市町村（新規3・継続6）

[補助対象経費・補助率]

(1) 設置費（類似施設の移転・改修及び備品購入費を含む）

補助率 10/10 上限 4,000 千円

(2) 運用に係る人件費（防犯ボックス勤務員3名分） <運営開始後5年間>

補助率 2/3 上限 6,000 千円/年

[補助要件]

自主防犯団体等との合同パトロール、見守り、街頭監視、自主防犯団体への助言・指導等を行い、

- ・生活に身近で人の集まる場所に設置すること。
- ・一定の時間帯、人が常駐する施設であること。
- ・防犯ボックス勤務員のうち、1名は警察官OBが含まれていること。
- ・既に同様な施設を持つ市町村においては、事業の拡充を図ること。



【松戸市・秋山駅前防犯ボックス】



【防犯ボランティアとの合同パトロールの様子】

担当課・問い合わせ先
環境生活部くらし安全推進課
043-223-2259

市町村防犯カメラ等設置事業補助

予算額 70,000千円 (H29 40,000千円)

1 事業目的・概要

街頭犯罪の防犯対策として、市町村における防犯カメラ等の設置に対して助成します。
また、子どもの安全安心を確保するため、昨年、補助制度を改正し、通学路や公園への設置を促進しています。

2 事業内容

[対象経費]

- ① 防犯カメラの購入及び取付工事に要する経費（上限20万円／台）
- ② 防犯灯（防犯カメラと併せて整備するものに限る）の購入及び取付工事に要する経費（上限5万円／基）

[補助率] 1／2

[設置台数] ①防犯カメラ 430台、②防犯灯 50基



※防犯カメラ



※防犯灯

担当課・問い合わせ先
環境生活部くらし安全推進課
043-223-2259

性犯罪・性暴力被害者支援事業

予算額 25,693千円 (H29 11,159千円)

1 事業目的・概要

性犯罪・性暴力被害者の方が安心して相談できるきめ細かな支援を提供するため、被害者支援団体や警察・医療機関等との連携による総合的な支援体制を整備します。

2 事業内容

- (1) 被害者に対する支援（ワンストップ支援センター事業費への補助） 22,934千円
- ・電話、面接相談（電話、センター来訪による相談対応）
 - ・付き添い支援（医療機関、警察、裁判所などに赴く際の付き添い対応）
 - ・カウンセリング（精神科医、臨床心理士等によるカウンセリングを実施）
 - ・法律相談（民事、刑事手続に係る相談対応）
 - ・医療費助成（初診料、診断書料、緊急避妊措置費用などを助成）
- (2) 協議会等の開催 265千円
- ・支援の円滑な運用とその充実を図る協議会
 - ・警察・医療機関等との情報共有、意見交換などを行うケース会議
- (3) 広報・啓発物資の作成 1,763千円
- ・ワンストップ支援センターの具体的な支援内容について、広報・啓発を行うためのポスターやチラシ等を作成
- (4) 支援員の養成 510千円
- ・相談業務に対応できる人材を育成するための支援員養成講座
- (5) 医師・看護師への講習会 221千円
- ・連携医療機関等の医師・看護師を対象とした講習会

担当課・問い合わせ先
環境生活部くらし安全推進課
043-223-2259